

川内村におけるコミュニティ形成に関する研究

-オルタナティブ教育の取り組みを中心として-

天野 和彦^{a)}

Study on community formation in Kawauchi village -Focusing on alternative education initiatives

Kazuhiko Amano^{a)}

要旨 本論文は、東日本大震災によって、これまで培われてきたコミュニティが脆くなっていった地域において、地域学（オルタナティブ教育）の展開を図ることを軸として、市民の側からそうした取り組みを地域で支える仕組み構築を図ることによりコミュニティ形成を促す可能性について考察する。

キーワード 市民参加, 参画・協働, 東日本大震災, 原子力災害, コミュニティ形成, 被災者, 復興, オルタナティブ教育, 地域学

1. はじめに

福島県双葉郡川内村は、東日本大震災を契機とした福島第一原子力発電所の事故により、双葉郡の他自治体と同様に原発事故後コミュニティが崩壊した状態で避難生活を送らなければならなかった。そのため帰還後も、コミュニティの再構築が大きな課題となった。川内村役場は、子育て世代を増やそうと1人親世帯の移住に力を入れ、2016年度から移住支援として保育料の無料化や住居費、転居費用も助成する取り組みを展開している。さらに、人口の増加を図ることを目的として新規に移住する者等を対象に、新築住宅助成金を交付している¹。しかし、行政のこうした熱心な取り組みだけでなく、住民自らが住民の視点でのコミュニティ構築への取り組みが、その後の持続可能な地域づくりに不可欠となってくることはいうまでもない。そこで、住民の大きな関心を持っている課題などとコミュニティ形成の課題を結びつけることで、村民の当事者意識をより醸成させることにつながるのではないかと考えた。さらに少子高齢化や人口減少など課題先進地域だからこそ、そうした顕在化した課題を解決することで、新たなコミュニティの可能性を創造する契機になると考え、川内村をフィールドとして介入するという手法をとりながら研究に着手した。

2. 川内村の概況

川内村は、福島県双葉郡の中西部に位置し、東京と仙台を結ぶ中間地点に位置している。東は双葉郡 富岡町、双葉郡楡葉町、西は田村市滝根町、南はいわき市、そして北は田村市都路町、双葉郡大熊町に隣接しており、北から南には雄大な阿武隈高地の山々が連なっている。主な産業は、農・林業である。

東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、全村が放射能汚染地域となったため2011年3月17日以降、行政機能を、ビッグパレットふくしま（郡山市）内に設置した。2012年4月に行政機能を村に戻した。2016年6月に全域の避難指示を解除した。また、こうした状況の中、村内商工業事業所の休業・廃業等、または避難に伴い、失業者が増加した。加えて、村の主な生活圏は原発立地地域等に依存していたため生活圏も喪失するという事態になった。さらに、強制避難であったために、震災後、家族が離ればなれの生活になるなど家族の崩壊ももたらした。

こうした、震災と原発事故の影響により、平成27年には総人口が 2,021人と急激に減少している。特に 0～14歳までの若者人口、15～64歳までの生産年齢人口の減少が著しくなっている。住民基本台帳上は、2,707人（1,267世帯）であり、震災時から331人減となっている。現在は、村内に居住している住民は、2,191人（929世帯）であり、その内、65歳以上 835人であり、高齢化率は38.1%となっている。また、就学者数は、保育園32人、

小学校46人、中学校18人、合計 96人となっている。（平成30年3月1日現在）²

3. 川内コミュニティ未来プロジェクトの発足

予備調査として、何人かの村民にヒアリングをしてきたところ、帰村するのか、避難先で定住するのかといったところで逡巡する声や交流人口や関係人口の増加を狙うために村内の観光資源等の整備が重要なのではないかといった声がかかれた。また、震災時に小学校低学年だった子どもも、今は中学生になる…ふるさと川内といっても高校まで村外で生活していれば、故郷とは位置づけられなくなってしまうのではないかなどの現在の川内村に対しての危機感を持った話を聴くことができた。それらを踏まえて川内村のコミュニティの再構築という地域課題解決の一つの方向として、川内のふるさとを受け継ぎ守り、川内の子どもを「みんなで育てる」というコンセプトで川内発オルタナティブ教育の立ち上げをめざして、「川内コミュニティ未来プロジェクト協議会」（以下協議会という）を立ち上げることとした。（写真1）ここでいうオルタナティブ教育とは、学校教育法等の法的根拠を有さない非正規の教育機関とそこで実施される教育を意味する。



写真 1 川内村コミュニティ未来 PJ 運営協議会討論風景

立ち上げの経緯としては、2017年6月20日川内村コミュニティ未来プロジェクトキックオフミーティング、7月7日に川内村コミュニティ未来プロジェクト準備会ミーティング、7月31日には第1回川内村コミュニティ未来プロジェク

ト協議会を開催している。これまで、20回にも及ぶ協議会を開催し議論を重ねてきた。（2019年8月現在）現在、村内外から15名の有志によるメンバーが活動を続けている。協議会の目的として、「原発事故後の川内村において、住民目線でコミュニティの可能性を探求する新たな取り組みを展開するとともに、課題先進地域だからこそ顕在化した地域課題の解決に向けて努力することにより、村民の「暮らしてよかった」といえるふるさと・川内を創り出し、ひいては、21世紀の地域づくりモデルとして県内外に発信する」ことを掲げている。さらに、①協議体の結成②方向性や目的の協議③村民WSの開催（子どもWSも開催）④学習体系や内容の協議⑤支える仕組みの協議⑥実施体制や開催に向けた協議という流れで事業を進めることも確認した³。

これまでの協議会の議論の中で、いままでの学校教育では、手が届かなかった子どもたちの生活や学習への意欲が増すふるさと教育を体系的に展開できないかとの具体的な目標が見いだされた。展開としては村内の小中学生を対象とした「川内土曜学校」や川内村をふるさととする村外にいる子どもたちを「短期留学生」として招く「川内夏・冬学校」の開設などを開催しようと考え検討を重ねてきた。そしてそれらを地域で支える一体的な教育制度を構築することでコミュニティの再構築につなげていくことができるのではないかと考え検討を重ねてきた。

この事業のねらいについて、別な機会に報告したものより以下抜粋する。

『他市町村と同様に川内村においても、原発事故後コミュニティが崩壊した状態で避難生活を送らなければならなかった。帰還後も、コミュニティの再構築が大きな課題となった。そこで、住民の視点でのコミュニティ構築がその後の持続可能な地域づくりに大きく関わってくることから、教育の課題などとコミュニティ形成の課題を結びつけることで、村民のより当事者意識を醸成させることにつながるのではないかと考えた。さらに課題先進地域だからこそ、そうした顕在化した課題を解決することで、新たなコミュニティの可能性を創造する契機になると考えた。川内村の地域課題解決の方向とし

* 福島大学うつくしまふくしま未来支援センター
Fukushima University, Fukushima Future Center for Regional Revitalization (FURE), 1 Kanayagawa, Fukushima-shi, 960-1296 Japan
a) E-mail: r646@ipc.fukushima-u.ac.jp

て、交流人口や関係人口の重視という視点から、住んでいる人が「死にがい」を持てるむらづくりが重要であるとした。そのために、川内のふるさとを受け継ぎ守り、川内の子どもを「みんなで育てる」というコンセプトで川内発オルタナティブ教育の立ち上げをめざして、「川内コミュニティ未来プロジェクト協議会」を立ち上げ議論を重ねてきた。その中で、いままでの学校教育では、手が届かなかった子どもたちの生活や学習への意欲が増す教育を体系的に展開できないかとの目標が見いだされた。具体的には「川内土曜学校」や川内村をふるさととする村外にいる子どもたちを「短期留学生」として招く「川内夏・冬学校」の開設などを次年度以降に見込んでいる。それらを地域で支える教育制度を構築することでコミュニティの構築につなげていくことができるのではないかと考え検討を重ねている。』

4. 「川内コミュニティ未来プロジェクトの取り組み」

協議会が展開した取り組みについて、本論では村民ワークショップとふるさと学校について報告する。

4.1 村民ワークショップの開催

協議会内の議論だけで進めていくのではなく、より多くの村民の声を反映させることが必要であるとのことから、区長会や婦人会など村民各層約 20 名を対象に 4 月 12 日「川内っ子を育む井戸端会議」を開催した。(写真 2) この「川内っ子を育む井戸端会議」は、実際に川内村に居住する大人たちに川内村でどう暮らしてきたのか、また川内村をどう捉え、何を次世代に伝えていこうとするのかということを趣旨に開催した。ワークショップは、各テーブルに 3 人程度着座しそれを 1 グループとした。また、各グループに 1 名のテーブルファシリテーターが付き、記録も同時に行った。内容については以下の柱で進めた。

- (1) 子供の時に楽しかったこと、遊んだ事(過去)
- (2) (1)をどうやったら今できるのか(現在)
- (3) 村に残したいもの、伝えたいこと(未来)
- (4) あなたにとって「川内村」とはなんですか？

か？

特に「あなたにとって『川内村』とはなにか」について各テーブルでグループ討議して発表してもらったおおよその内容を以下のとおり列記する⁴⁾。

A: 誰に何を言われても、生まれた場所は大切な場所！

「村への愛着は子供の頃から郷土料理を食べ親しんできたからこそ。今の子供たちにも郷土料理に親しんでもらうことから始めてはどうか？

獅子舞や神楽などの地域伝統行事をきちんとできれば自然と人が集まり、かつての山遊びや川遊びの継承もできるようになるのではと思う。

この村は何だ？と問われれば限界集落であると答える。村を大切に考えているからこそ、あえて現実の話をするのが大切に思う。」

B: 「原風景」暮らし、自然、子供の頃の体験

「自然の素晴らしさ、温かさを残したい。今の子供たちは都会の子たちと同じように家でゲームを楽しみ、山や川では遊ばない。昔遊んだ大人たちが自然の素晴らしさを伝えることが責務ではないか。



写真 2 川内っ子を育てる井戸端会議風景

大人と子供のコミュニケーションが昔に比べて少なくなっている。かつては登下校時に声をかける習慣があったが、今はスクールバス通学でそれもない。家庭では食事の時間が合わずに会話が少なく、伝えるためには大人と子供の交流時間が必要。」

C: 山の幸を活かした生きがいがある場所

「生きていくための生活の知恵。それは漬物や食べ物や炭などあり、薪割りなんかも大変だっ

たが、それ自体が遊びでもあった。それらは箸の持ち方が自然と身に着くように、両親の姿を見たり、習慣だったりしたからこそ覚え、楽しい記憶となっている。一度限りの体験に終わらず、続けていくことが大切。

魚、山菜、キノコ、炭など様々な話題が出たが、あるものを活かすということを大事にした。い。」

D: 育てられ、育てていきたい「村」

「今は危険と思えるような遊びも昔は危険ではなかった。なぜか？昔は年上の子供たちと一緒に遊び、地域全体で子供たちを見守ることができていたからだ。知らない顔とも挨拶を交わしてお互いが意識し見守る風土があったが、今は薄い。」

お互いを見守り合う地域に育てられ、これからも良い習慣を残して育てていきたい村が川内村である。」

E: 住み慣れたところ

「一度離れてもやはり生まれ育った川内村が最高。

川内の食文化(味噌玉、どぶろく)の作り方を伝え残したい。伝統芸能の浦安の舞、獅子舞、5 区にしかない鳥追いや、形にないもので川内の良さを伝えることができるものもある。そういったものを残していきたい。」

F: ほっとするふるさとであり、子供たちに残したいもの、人、自然、川内が最高

「川内の自然を代表するところが平伏沼であり、千翁川である。楽しい記憶の詰まった場所だからこそ残したい。」

G: 自由！ふるさと！仲間がいる！

「自分の故郷にある個々のものを残したいと思うのは、全国どこでも共通して言われていることである。その個々のものを伝える郷土の人こそが大切である。」

川内村はストレスなく生活ができて自由を感じる。ゆっくりと流れる時間、自給自足ができてお金があまりかからない自由を満喫し続けたい。」

H: 自分が居る場所(帰ってくるとホッとする)、命(人生)そのもの、今の自分を作ってくれたふるさと

「川内村は温暖と寒冷の間にあり、珍しいキノ

コを多数見ることができる特異な場所であるとも言える。自然の中でのサバイバル、知恵を今の子どもたちにも楽しんで欲しい。

子どものころから畑仕事をやっていたからこそ、いつまでも覚えている。子どもの頃のふるさとでの体験は大切。」

こうしてみると、ワークショップ参加者が「自然」そのものとその中での「暮らし」、加えてそこで暮らす「人」に着目していることがわかる。川内で育ったこれまでの子どもたちは、遊びの中で、豊かに自然を享受し、大人たちの日々の営みを遊びに取り入れていた。まさに暮らしと繋がっていたことが見えてきた。

4.2 川内ふるさと学校の開催

2018年度に、2回(10月、12月)の川内ふるさと学校を開催した。それに先だって、村内小学生を対象に川内村についてのアンケート調査を実施した。「川内村の好きな所は」の質問に対して最も多かった回答は、「自然」であった。これは、単純に自然が豊か、自然がきれいなどと並んで、イワナやカエルがいるからという声もみられた。これは、モリアオガエルの生息地として知られている川内村の特色が、子どもたちの中にも反映されている。

そうした声に基づき、コミュニティ・アイデンティティが参加児童たちの中に育つことを期待して、2018年10月8日、川内村いわなの郷を会



写真 3 第 1 回ふるさと学校活動風景

場に約 20 名の参加を得て、第 1 回川内ふるさと学校が開催された。(写真 3) 以下を活動の柱として展開した。

① 村内にあるイワナの養殖施設の職員から「川内村とイワナのある暮らし」をテーマに、山村

の暮らしとイワナを関係し、これまでの施設の取り組みから伝えていく。

②淡水魚の研究者を招いて「川内のイワナの不思議」をテーマに、イワナの生態や川内のイワナの特性について豊富な資料を基に伝えていく。

③イワナの養殖施設において実際にイワナを釣って、触れて、さばいて、焼くという一連の活動から「昔の川内の生活を体験」することと併せて、80年ほど前には生産日本一だった木炭についても着目させる。

終了後の協議会でのふり返りでは、座学での学習形式について低学年児童などには一定時間以上は難しいのではないかと指摘や、手持ち資料などとは別にミニテキスト等の必要性についての指摘があった。全般的には、イワナの生態など豊富な資料に基づく講義やイワナの一連の調理活動には興味を持って取り組むことができたとの総括を行った。



写真4 第3回ふるさと学校呼びかけチラシ

また、2019年度においては、農家民宿あきもとを運営されている秋元通氏夫妻を「村の先生」として依頼をし、農家民宿あきもと周辺の里山を会場に12月1日、第3回川内ふるさと学校を

開催した。（写真4、5）参加者は川内村小学校児童10名、保護者3名であった。これまで



写真5 第3回ふるさと学校活動風景

川内村には里山文化が息づいてきた地域である。そしてそれはいまも受け継がれている地区がある。今回のテーマはそうしたことを背景にして「山を楽しむながら遊ぶ」とした。参加者は、薪割りやピザづくりなど里山を中心とした暮らしに触れることができた。また、山そのものを楽しむという視点で子どもたちに遊具なども提供したが、斜面を見つけて転がるなど自発的に遊びをつくりだし興じる姿が印象的だった。次年度においても、基本方向を保ちながら教育内容と体系づくり、加えてそれらを支える仕組みづくりに取り組んでいきたい。

これまでの取り組みからは、一般的な体験学習ではなく、「なぜ川内ではイワナなのか」という地域を見つめ深掘りしていく、山を暮らしに活かしてきた「里山文化」など川内村独自のコンテンツを教材として整理し、それらを体系立てて学ぶ必要がある、それが「川内学・川内ふるさと学」なのではないか、そして「この土地の記憶」が伝え残したいことであるとの認識を得た。

5. 川内コミュニティ未来プロジェクトの取り組みからみえてきたもの

村民ワークショップと川内ふるさと学校の二つの取り組みから到達点を明らかにしながら、この取り組みの意義について考察したい。

川内村には村独自と言える要素（キノコ、ドジョウ、ホタル、餅、イワナなど）が多数存在する。そうした地域資源と相まって、村の「文化」や「伝統」が形成され、それらをまた「継承」していくことで「歴史」が形成されている。それらが川内村のソーシャルキャピタルに繋がっている。それらを体感している村民が村に愛着と帰属意識を持つ要因であると考えられることができる。また、それが川内村のアイデンティティになっている。その繋がりを言語化して伝えていくために、それぞれの地域資源が体系化され、村民の力を得て村民自身が継承されていく中で構築されていくものが「川内学」ではないか。

このプロジェクトがめざす「オルタナティブ教育」とは、単なる体験活動というのではな

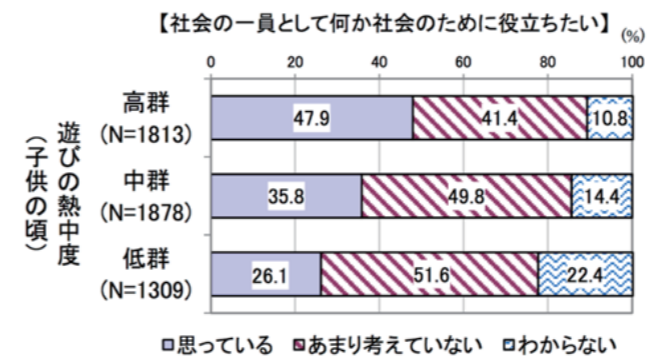


図1 遊びの熱中度と社会貢献意識

く、川内独自の風習や伝統、生活を素材として学んでいくことにある。川内村を足下から見つめ直し、そうした素材を発見し磨きあげていくことが、学びの柱になるはずである。熊本県水俣市の「地元学」の取り組みでは、「ないもの探しよりあるもの磨き」と軸を定めてきた。そうした視点で軸の整理をしてみると、「川内できないとできないことを川内でやることの価値」に立脚した教育内容の整理とその体系化が今後の大きな課題になる。

1 「川内村の現状と今後」川内村役場、2018年5月11日
 2 「第5次川内村総合計画」川内村役場、2018年3月14日
 3 「川内コミュニティ未来プロジェクト企画書」川内コミュニティ未来プロジェクト協議会、2018年4月10日
 4 「川内っ子を育む井戸端会議録」川内コミュニティ未来プ

これまでの協議会で、どういった川内っ子を育てたいのかという議論の中で、川内ふるさと学における「3つのきょう育」として以下の3つの軸を定めた⁵。

郷育：ふるさとを「ふるさと」と思えるような子ども

興育：多面的に地域や社会に興味の持てる子ども（賢い子）

響育：社会を生き抜く力を持つ子ども（へこたれない、意欲、自己肯定感、コミュニティ能力）

「社会を生き抜く資質・能力」を高めるためにはどのようにあればよいか社会的な課題にもなっている。国立青少年教育振興機構が行った調査⁶によると、子どもの頃、家族の愛情・絆を基盤に、遊びに熱中するなど様々な体験をした人ほど、自己肯定感が高く、へこたれない大人になる。（図1）さらに、へこたれない力、意欲、コミュニケーション力、自己肯定感の4つの資質・能力にはそれぞれ相関関係がみられた。

これまで述べてきたように、川内ふるさと学は、単なる「体験学習」ではない。またretrospectiveの押し付けであってもならない。本来の「遊び」で培われる要素とは、「思いやり」「寄り添う気持ち」「工夫や選択の自由性」「ルール創造」「集まる場」「興味の拡大」などであり、それらは「川内っこ」の育ちに欠かすことのできない要素でもある。子どもが本来持つ「遊び」への要求と、村内に溢れている優れた素材を有機的に結合させ、体系的に享受できる場の保障が、これまで開催してきた川内ふるさと学校である。その体系的実現こそが「持続可能なふるさと・川内」のための「場と機会の保障」なのではないか。

※この論文は、2019年11月10日に開催された日本災害復興学会での発表に加筆したものである。

プロジェクト協議会、2018年4月14日
 5 第11回 川内村コミュニティ未来プロジェクト協議会運営委員会議事録 川内コミュニティ未来プロジェクト協議会、2018年7月4日
 6 「子供の頃の体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究」 国立青少年教育振興機構 2017年4月25日